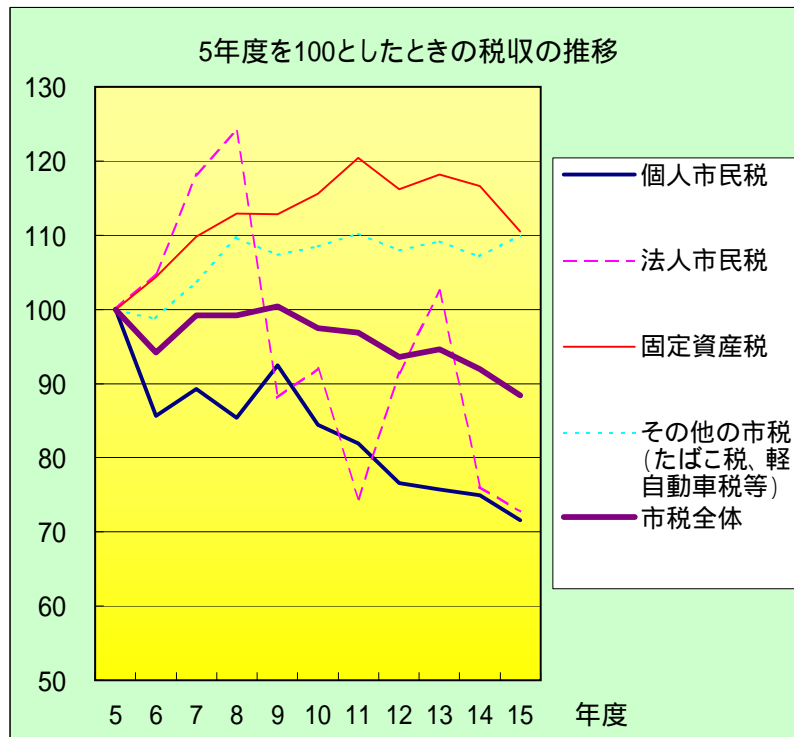
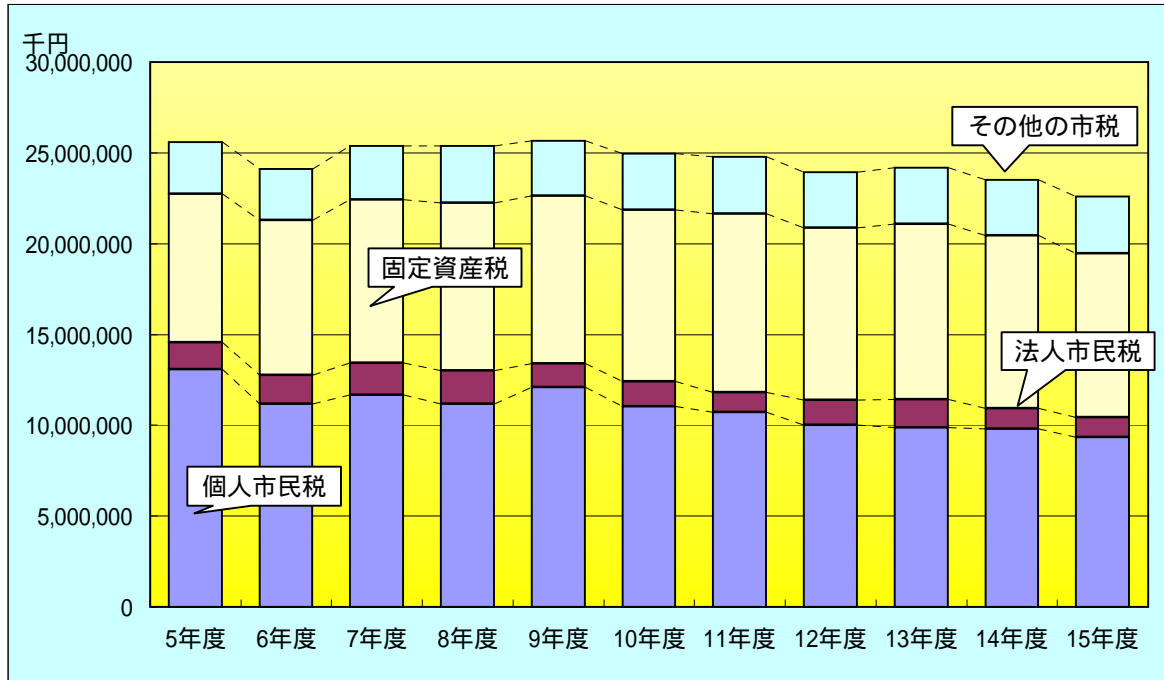


2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



個人市民税は、景気低迷による収入の減や特別減税の実施、納税義務者の変化(給与収入の人、年金生活者)などにより、大きく減少しています。

固定資産税は伸び続けてきましたが、ここに来て地価の下落などによりほぼ横ばい状態となっています。

法人市民税はその時の企業業績の影響を受けるため、増減の幅がもっとも顕著です。やはり景気低迷の影響を受けて減少しています。

市税収入は収入全体の50%～60%を占めるものであり、「自立したまちづくり」を進めるためには税収の確保が大きな課題です。

未利用地の有効活用による課税客体(個人市民税・法人市民税・固定資産税)の増を図ることが重要と考えられます。